

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## VI 農家の状態と農民の生活

## 1 農家と農家人口

## 1 農家と農家人口

[資料]世界農業センサスは、国際条約にもとづいて一九五〇年以来一〇年目ごとに実施されており、今回の一九八〇年世界農林業センサスはその四回目にあたる。なお、このセンサスとは別に日本では、その中間年次に独自の農業センサスを実施しており、これを含めると戦後七回目にあたる。調査期日は、八〇年二月一日現在であるが、沖縄県にあっては七九年一二月一日現在である。

農林水産省統計情報部は、八〇年二月、これを『一九八〇年世界農林業センサス結果概要』〔I〕・〔II〕・〔III〕として公表した。〔I〕は「農家調査及び農家以外の農業事業体調査」、〔II〕は「林家調査及び林家以外の林業事業体調査」、〔III〕は「農業集落調査」の概要である。

本年鑑では、農家調査の結果を中心に述べるが、留意すべきことは、今回の統計数値が概数であること、七〇年センサス以降の全国値はいずれも沖縄県をふくめたものであることである。したがって、七〇年以前の全国値の比較にさいしては沖縄県をふくめない数値を基準にした。

## 1 農家と農家人口

## 農家人口と農家数

一九八〇年二月一日現在の農家人口は、七五年以後の五年間に約八%減少し、二一三七万人となった(第59表)。この農家人口の減少率は六五年以後各五年間の一二%台の減少と比べ小幅な低下であったが、この間、総人口が五・五%増加したため、総人口に占める農家人口の割合(農家人口率)は一八%に低下した。また、男女別農家人口の割合は、男子四八・七%、女子五一・三%でほとんど変化はなかった。

これを農業地域別にみると、いずれの地域も前の五年間に比べその減少の割合は低下したが、北海道(一四・六%)、沖縄(一四・四%)、九州(一〇・五%)の地域はいずれも一〇%をこえる減少であった。

八〇年二月一日現在の農家数は、四六六万戸で、この五年間に約六%、二九万戸減少した。この結果、農家一戸当たり世帯員数は七五年の四・七人から〇・一ポイント減じ四・六人となった。

この農家の減少を地域別にみると、北海道は一%、九州八%と高い減少率を示したが、沖縄は七%弱の減にとどまった。ちなみに沖縄の前の五年間の農家減少率は、二〇%をこえる全国最高の激減であった。

第60表は北海道をのぞく都府県全農家数の推移を経営耕地規模別にみたものである。これを中心に農家の動向の特徴をみるとつぎのとおりである。

(1)農家数の一般的減少傾向のなかで二・五ha以上層のみが増加し、それ以下のすべての農家層は減少した。なお、七〇年までは二～二・五ha層も増加傾向にあったが、七〇年以後減少に転じ、最近の五年間でみても〇・八%とわずかではあるが減少をつづけた。

(2)増加傾向にある二・五ha層のこの五年間の推移をみると、二・五～三ha層は八%増加し七・九万戸に、三ha以上層は二六%増加して九・五万戸になり、その階層割合はそれぞれ一・七%、二・一%となった。

(3)都府県農家の減少率五・七%をこえた階層をみると、一～一・五ha層が一〇%の減少を、ついで〇・五～一ha層九%、〇・三～〇・五ha層七%、一・五～二ha層六%の減少であった(これらの農家階層の動向については巻頭のグラビア図表を参照)。

最後に、同じ世界農林業センサス結果により北海道の経営耕地規模別農家数の動向をみると、この五年間に増加したのは二〇ha以上層の農家のみで他の階層はいずれも減少した。この傾向は七〇年以來のものであるが、三〇ha以上層は六三%増加して五・九万戸に、二〇～三〇ha層は七%増の六・九万戸となった。この結果、二〇ha以上層の全農家にたいする割合は二%となった。

上層農家の経営規模拡大には一般に耕地の借入が大きな要因になっていることは都府県農家と同じく北海道でも認められる。ちなみに借入農家を経営耕地規模別にみると、都府県が二ha以上層、北海道が七・五ha以上層で増加した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---